

## 株主メモ

事業年度	毎年11月1日から翌年10月31日まで
定時株主総会	毎年1月
基準日	定時株主総会 毎年10月31日 期末配当 毎年10月31日 中間配当 毎年4月30日 その他必要があるときは、予め公告をする一定の日
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031(フリーダイヤル) 受付時間 9:00~17:00 (土・日・祝日及び12/31~1/3を除く)
(電話照会先)	
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場
公告方法	電子公告により、当社ホームページ( <a href="https://www.senden.co.jp/">https://www.senden.co.jp/</a> )に掲載しております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主優待制度	毎年10月末日を基準日として、 1単元(100株)以上を1年未満保有の株主様に「オリジナルQUOカード(1,000円分)」を年1回贈呈、 1単元(100株)以上を1年以上継続保有の株主様に「オリジナルQUOカード(2,000円分)」を年1回贈呈。

### ■ 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座にて管理されている株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

### ■ 未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

### ■ 「配当金計算書」について

配当金領収証にて配当金をお受け取りの株主様につきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封しております。

**UD FONT** 見やすいユニバーサル  
デザインフォントを  
採用しています。



WIRING THE TECHNO-SOCIETY

## 第77期 中間株主通信

2025年11月1日から2026年4月30日まで

泉州電業株式会社

証券コード 9824

**Q** 当中間連結会計期間の業績についてご説明願います。

**A** 株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当中間連結会計期間における大きな特徴といたしましては、銅建値が大きく底上げすることとなりました。2025年11月の今期スタート時に1トン当たり173万円だった銅建値が、2026年4月末には同223万円と30%近い上昇となりました。期中平均でも同200万円を超え、前年同期比で約40%の上昇となりました。

その理由は海外大手銅鉱山の操業が事故で止まったこともありますが、人工知能AIの普及で電力需要が世界的に急速に高まり、銅の需要が中長期的に伸びてくるとの見方が強まったことです。加えて、円安が進み国内銅建値を更に押し上げております。

また、2026年2月のホルムズ海峡封鎖に伴うナフサ由来の樹脂やプラスチック製品の値上がりにより電線用副資材も上昇し、電力ケーブル中心に電線全般の販売価格が上昇いたしました。

国内需要についても昨年まで不調であった半導体製造装置、工作機械向けの需要が好転し、機器用通信用電線の売上が回復に転じました。

中東情勢はまだまだ不透明で予断を許さない状況ではありますが、国内電線流通最大手として出来る限りの対応をしてまいりたいと考えております。

その結果、売上高は76,779百万円と前年同期比11.3%増、営業利益は5,594百万円と同16.6%増、経常利益は5,845百万円と同16.3%増、親会社株主に帰属する中間純利益は4,199百万円と同23.3%増となりました。



代表取締役社長 西村元秀

**Q** 近況についてご説明願います。

**A** 中東情勢の悪化により電線用素材の調達不安や建築の工期遅れが懸念されますが、好調な需要は継続していくものと見ております。政府の積極財政、設備投資減税の効果も期待できることから国内設備投資は活発化してくるものと思われま。大型の半導体工場、データセンター、物流施設、首都圏再開発、再生可能エネルギー関連施設、IRカジノなどの建設を含めて中期的な電線需要は明るさを増してくるものと予想しております。

今期に入り半導体製造装置、工作機械向けの需要が動き始めたことから、2025年に完成した当社名古屋FAセンターも近くフル稼働してくるものと期待しております。銅建値も2026年5月に入って過去最高値をつけるなど底堅い動きとなっております。

**Q** 通期の見通し及び株主還元策についてご説明願います。

**A** 通期の見通しは連結売上高154,000百万円と前期比13.6%増、連結営業利益は11,200百万円と同25.1%増、連結経常利益は11,700百万円と同26.2%増と前期の減益から増益に転じて過去最高を更新する予定です。

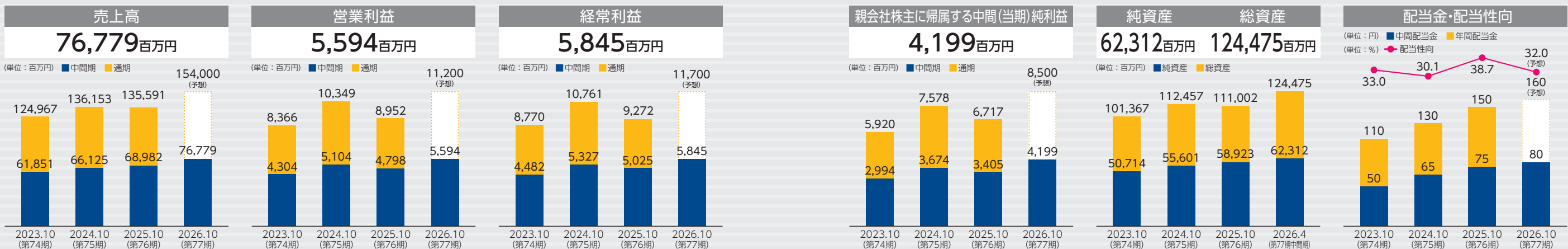
2024年12月に発表いたしました3か年中期経営計画の最終年度である2027年10月期には連結売上高160,000百万円、連結経常利益13,000百万円が達成できるように進めてまいります。

株主還元策につきましても、2026年5月1日から2026年10月31日までに取得株式総数10万株、取得価額6億円を上限とした自己株式の取得を2026年4月24日に公表しております。

当期の配当につきましては、中間配当を直近の予想から1株当たり5円増配の80円といたしました。期末配当予想につきましても同様に5円増配の1株当たり80円とし、年間配当予想1株当たり150円(中間75円、期末75円)から年間配当予想1株当たり160円(中間80円、期末予想80円)へと、13年連続の増配を計画しております。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

財務ハイライト(連結)



経営理念

新しい価値を創造して 能力を発揮し  
社業の発展に努め 社会に貢献するとともに  
株主に報い 社員の福利厚生を図る

事業内容

泉州電業は、電線総合商社として、電線を中心に、  
多彩な領域で事業を展開しています。

当社グループは、電線総合商社である泉州電業株式会社を中心としたグループ15社によって多彩な領域で事業を展開しております。当社グループの中核を担う泉州電業株式会社は、5万種類に及び取り扱いアイテムを、工事、建設、機械設備、自動車・半導体製造設備等、幅広い用途に応じて提供し、その信頼と実績で約3,700社のユーザーから高い評価をいただいております。

強みは、「ジャスト・イン・タイム体制」、「オリジナル商品の開発」、「ケーブルアセンブリ」の3つのビジネスモデルの遂行による高付加価値サービス、高利益体質の構築にあります。

全国18か所に営業拠点を置き、ユーザーが欲する時に豊富なストックの中から納品する「ジャスト・イン・タイム体制」によって、業界内トップサプライヤーとしての体制を確立しております。

また、自動車・半導体製造設備などの工場向けに独自のFA用電線を電線メーカーと共同開発し、「オリジナル商品」としてラインアップすることで、積極的に市場のニーズに応えております。

更に、ユーザーの要望・仕様に合わせて電線端末を加工する「ケーブルアセンブリ」サービスを展開し、「多品種・短納期・小ロット」の加工部品ニーズにもフレキシブルに対応する技術力は、高い信頼性の源となっております。



トピックス

TOPICS

ESG経営及びSDGsへの取り組み

当社はESG経営及びSDGsに積極的に取り組み、  
サステナブルな社会貢献を通じて、企業価値の向上に努めております。

マテリアリティ(重要課題)		関連するSDGs項目	TOPICS
E 環境保全活動	CO <sub>2</sub> 排出量削減 気候変動への対応 環境法規制の遵守	7 再生可能エネルギー 12 持続可能な消費と生産 13 気候変動への対応	●2025年12月 コーポレート・ガバナンス報告書提出  ●2026年1月 社内全面禁煙の実施 コーポレート・ガバナンス報告書提出
		14 海洋資源の持続可能な開発 15 陸域生態系の持続可能な開発	
S 人権の尊重と配慮 働きがいのある職場環境の整備 安定的な商品供給とサービスの供給	情報セキュリティ強化 品質管理体制の強化 取引先・従業員とのエンゲージメント向上 健康経営の推進 安全衛生の充実 ダイバーシティの推進 福利厚生の充実	3 気候変動への対応 5 ジェンダー平等 8 豊かさと持続可能な開発	●2026年2月 「泉州電業グループ統合報告書2026」発行  ●2026年3月 「健康経営優良法人2026」認定 「2025環境報告書」発行
		9 製造業と資源の持続可能な開発 10 人や国の不平等性の解消 11 持続可能な都市とコミュニティ	
G ガバナンスの強化	コーポレート・ガバナンスの充実 コンプライアンスの徹底 リスク管理	16 平和と公正な社会と法の支配 17 パートナーシップによる開発	●2026年3月 「健康経営優良法人2026」認定 「2025環境報告書」発行 女性活躍推進法に基づく「一般事業主行動計画」策定

泉州電業グループ  
統合報告書2026の発刊

当社は、この度3回目となる「泉州電業グループ統合報告書2026」を発刊し、当社ホームページに公開いたしました。

本報告書では、経営理念をはじめ、事業活動、サステナビリティへの取り組み、社会貢献活動など、当社グループの中長期的な価値創造に向けた取り組みを幅広くご紹介しております。

今後も、すべてのステークホルダーの皆様  
に当社への理解を深めて  
いただけるよう、積極的な  
情報発信に努めてまいります。



従業員持株会向け譲渡制限付株式  
インセンティブ制度の導入

当社は、従業員と株主の皆様との価値共有の推進及び企業価値向上に対する意識向上を目的として、「従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度」を導入いたしました。

本制度を通じて、従業員の資産形成を支援するとともに、当社業績や株価に対する意識向上につなげております。

また、従業員持株会の加入率は37%から76%へと大きく向上し、従業員エンゲージメントの向上や組織としての一体感の強化にもつながっております。

今後も人的資本への投資を通じ、従業員と企業価値の共有を促進してまいります。

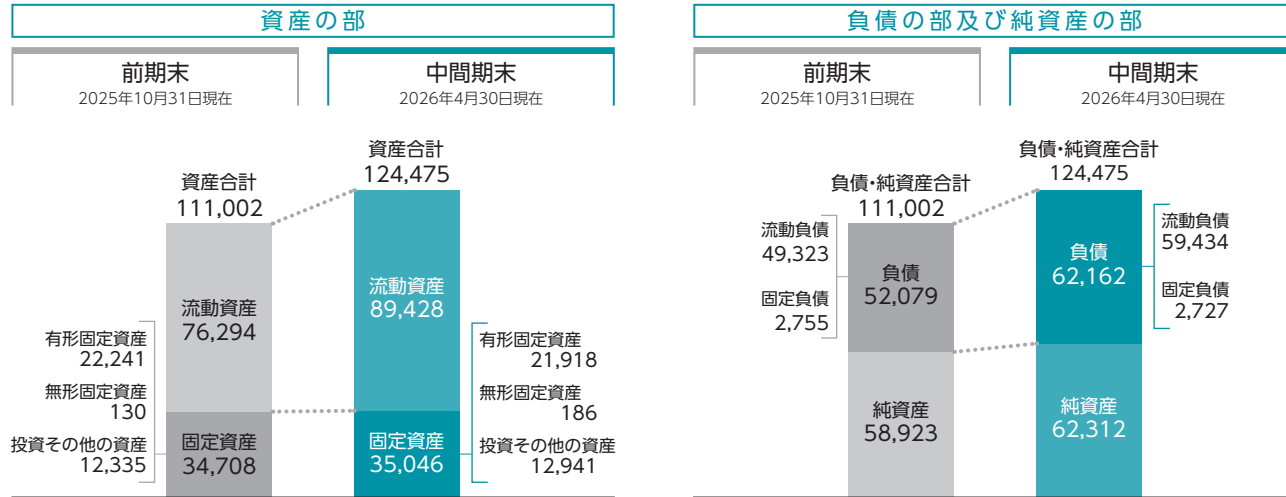
自己株式取得の実施

当社は、中期経営計画において配当性向35%以上、株主総還元率50%以上を目標に掲げており、株主還元の実現と資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的として、継続的に自己株式取得を実施しております。

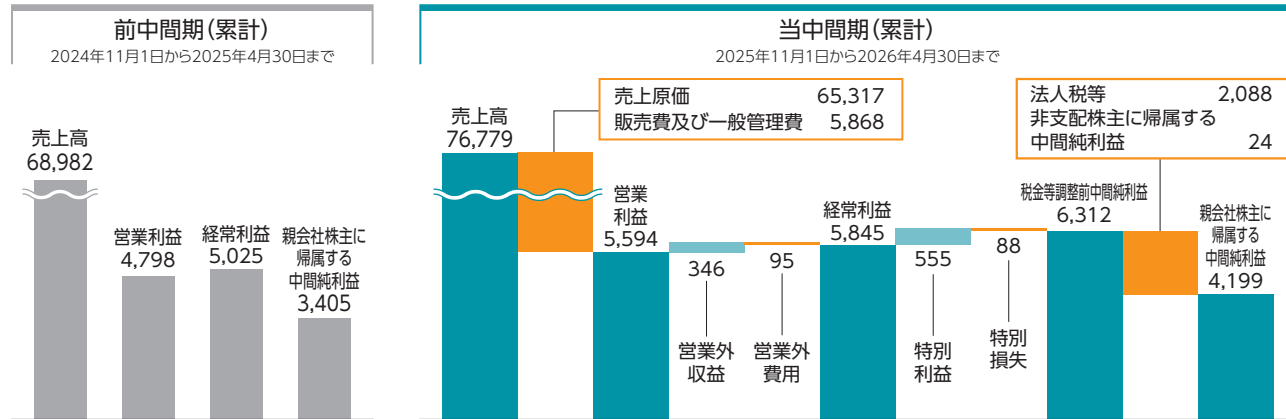
当社は自己株式取得を継続して行い、株主還元の実現に取り組んでおります。2026年4月24日開催の取締役会においても、取得株式総数10万株、取得価額6億円を上限とした自己株式取得を決議いたしました。

今後も、安定的な株主還元を基本方針としながら、将来成長に向けた投資を継続し、企業価値向上に取り組んでまいります。

中間連結貸借対照表(要旨) (単位:百万円)



中間連結損益計算書(要旨) (単位:百万円)



Point 1 資産・負債・総資産

現金及び預金、売上債権及び仕入債務が増加したことなどにより、総資産が増加しました。

Point 2 純資産

親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が増加し、純資産が増加しました。

Point 3 中間連結損益計算書

建設・電販向けは資材高騰や人手不足などにより工期の遅れなどがありましたが、半導体製造装置向け及び工作機械向けの需要回復の結果、増収増益となりました。

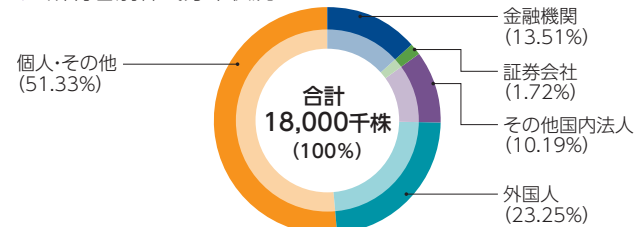
株式の状況 (2026年4月30日現在)

- ▶ 発行可能株式総数 84,000,000株
- ▶ 発行済株式の総数 18,000,000株 (自己株式893,983株含む。)
- ▶ 株主数 11,454名
- ▶ 大株主(上位10名)

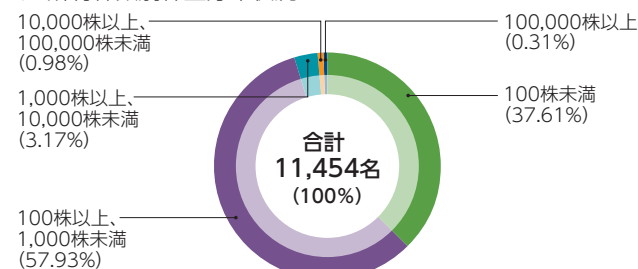
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,617	9.45
西村元秀	1,599	9.34
西村陽子	915	5.35
ピーイーフォーフィティロープライスストックファンド	637	3.72
高橋京子	451	2.63
エイブアイジャパンオポチュニティー・トラスト・ビー・エルシー	443	2.59
泉州電業従業員持株会	439	2.56
泉州産業株式会社	414	2.42
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	358	2.09
THE NOMURA TRUST AND BANKING CO.,LTD. AS THE TRUSTEE OF REPURCHASE AGREEMENT MOTHER FUND	325	1.90

(注) 1. 当社は自己株式893,983株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。  
3. 2026年5月12日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、エフエムアール エルエルシーが2026年4月30日現在で1,799,900株(株券等保有割合10.00%)の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として2026年4月30日現在における実質保有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。

▶ 所有者別株式分布状況



▶ 所有株数別株主分布状況



会社概要 (2026年4月30日現在)

商号 泉州電業株式会社  
 設立 1949年11月18日  
 資本金 25億7,520万円  
 従業員数 604名  
 事業内容 当社は、機器用電線、通信用電線、電力用ケーブル、汎用被覆線等の電線類及び電線に付帯する各種電設資材の販売並びに各種情報機器等の販売を行っております。

ホームページ <https://www.senden.co.jp/>  
 本社 大阪府吹田市南金田一丁目4番21号(〒564-0044)  
 電話(06) 6384-1101

大阪本店 大阪府吹田市南金田一丁目4番8号  
 札幌支店(北海道) 仙台支店(宮城県)  
 東京支店(東京都) 埼玉支店(埼玉県)  
 名古屋支店(愛知県) 北陸支店(石川県)  
 広島支店(広島県) 高松支店(香川県)  
 福岡支店(福岡県)

営業所 東京西営業所(東京都) 北関東特販営業所(栃木県)  
 豊橋営業所(愛知県) 高岡営業所(富山県)  
 大阪南営業所(大阪府) 京滋営業所(京都府)  
 沖縄物流センター(沖縄県)

連結子会社 株式会社エステック  
 三光商事株式会社  
 nbs株式会社  
 アシ電機株式会社  
 太洋通信工業株式会社  
 株式会社北越電研  
 SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO.,LTD.  
 SENSHU ELECTRIC PHILIPPINES CORPORATION  
 SENSHU ELECTRIC VIETNAM CO.,LTD.  
 SENSHU ELECTRIC AMERICA,INC.  
 上海泉秀国際貿易有限公司  
 台湾泉秀有限公司  
 北越電研(上海)有限公司

役員 (2026年4月30日現在)

代表取締役社長	西村元秀
取締役副社長	成田和朗
専務取締役	宇正曜一
専務取締役	西村元修
専務取締役	島岡山修
常務取締役	花田勇典
常務取締役	福田史子
取締役	近藤剛
取締役	上妻京博
取締役(常勤監査等委員)	山條博
取締役(監査等委員)	森脇朗
取締役(監査等委員)	森本千晶

(注) 1. 取締役近藤剛氏及び同 上妻京子氏並びに取締役(常勤監査等委員)山條博氏、取締役(監査等委員)森脇朗氏及び同 森本千晶氏は、社外取締役であります。  
2. 当社は、取締役近藤剛氏及び同 上妻京子氏並びに取締役(常勤監査等委員)山條博氏、取締役(監査等委員)森脇朗氏及び同 森本千晶氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。